2023年度第2四半期
決算説明会

2023年11月16日

富士石油株式会社

Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)

次第

1. 2023年度上期の概況

2. 2023年度第2四半期決算

3. 2023年度通期業績見通し

次第

1. 2023年度上期の概況

2. 2023年度第2四半期決算

3. 2023年度通期業績見通し

2023年度上期の概況（1/2）

袖ケ浦製油所では小規模定修を実施

- 原油処理量3,127千kL（前年同期比803千kL減）
  トッパー稼働率75.2%（前年同期比19.3%減）
- 定修後の二次装置立上げ工程に若干の遅れが生じ、上期の原油処理量は前回予想に未達（前回予想比117千kL減）
- 小規模定修に伴う損益への影響額は、二次装置立ち上げ遅れも含めて数量要因△29億円、コスト要因△11億円の計△40億円

＜ご参考：当期と過去5年間の常圧蒸留装置稼働率＞

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（計画）
定修	なし	小定修	なし	大定修	なし	小定修
上期	99.6%	75.4%	79.3%	53.0%	94.5%	75.2%
下期	91.9%	95.4%	83.2%	98.0%	98.5%	96.4%
通期	95.8%	85.4%	81.2%	75.4%	96.5%	85.8%

2023年度上期の概況(2/2)

バイオ燃料製造プラントの基本設計を開始(5月17日開示)

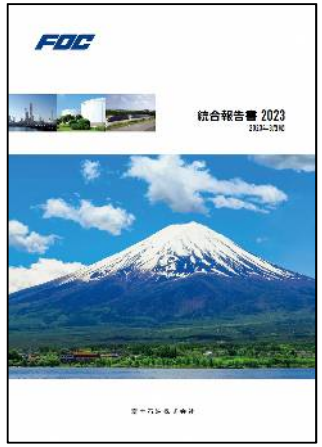
SAFを目的生産物とするバイオ燃料事業の
一環として、製造プラントの基本設計を開始

袖ケ浦製油所において年間約18万kLの
SAFの製造を想定

国交省の「輸入ニートSAFモデル実証事業」で
協業実績のある伊藤忠商事株式会社と共同で
検討

「統合報告書2023」を発行(10月31日開示)

当社初となる統合報告書をホームページに掲載
後日、英文版も開示予定
(https://www.foc.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html)



次第

1. 2023年度上期の概況

2. 2023年度第2四半期決算

3. 2023年度通期業績見通し

石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前期比（％）
ガソリン	1,012	1,176	86%
ナフサ	150	210	71%
灯油	47	61	76%
ジェット燃料	522	620	84%
軽油	709	878	81%
A重油	134	174	77%
C重油	161	133	121%
ベンゼン	46	60	75%
キシレン	136	163	83%
石油ピッチ	139	178	78%
その他	221	364	61%
合計	3,276	4,017	82%
原油処理量	3,127	3,930	80%
稼働率	75.2%	94.5%	

2023年度第2四半期連結決算の概要

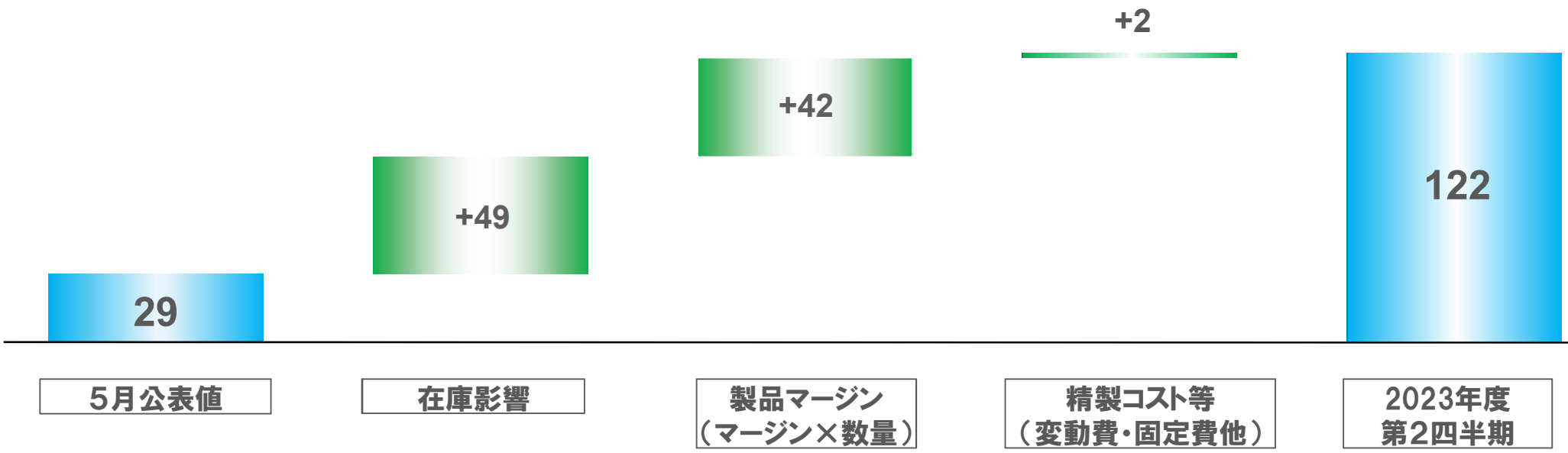
（参考）　（単位：億円）

	2023年度 第2四半期	5月公表値	増減		2022年度 第2四半期	増減
原油価格（ドル／バレル）	82.2	80.0	+2.2	+3%	102.5	△20.3
為替レート（円／ドル）	141.1	130.0	+11.1	+9%	134.0	+7.0
売上高	3,197	3,104	+93	+3%	4,447	△1,250
営業利益	122	29	+93	+322%	164	△42
経常利益	135	28	+107	+385%	172	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	24	+88	+367%	144	△32
在庫影響	90	41	+49	+119%	126	△35
在庫影響除き営業利益	31	△12	+44	ー	38	△6
在庫影響除き経常利益	44	△13	+58	ー	46	△1

第2四半期業績　営業利益増減（対前回予想比）

- 在庫影響は、原油価格の上昇及び為替レートの円安進行により原価押し下げ効果が拡大し、**増益要因**に
- 小規模定修後の二次装置立上げにやや遅れが生じたものの、国内製品マージンが堅調に推移したこと等から、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、原油価格の上昇及び為替レートの円安進行により自家燃料費が増加したものの、修繕工事の一部が下期にずれ込んだことによる修繕費の減少等により、ほぼ前回予想並み

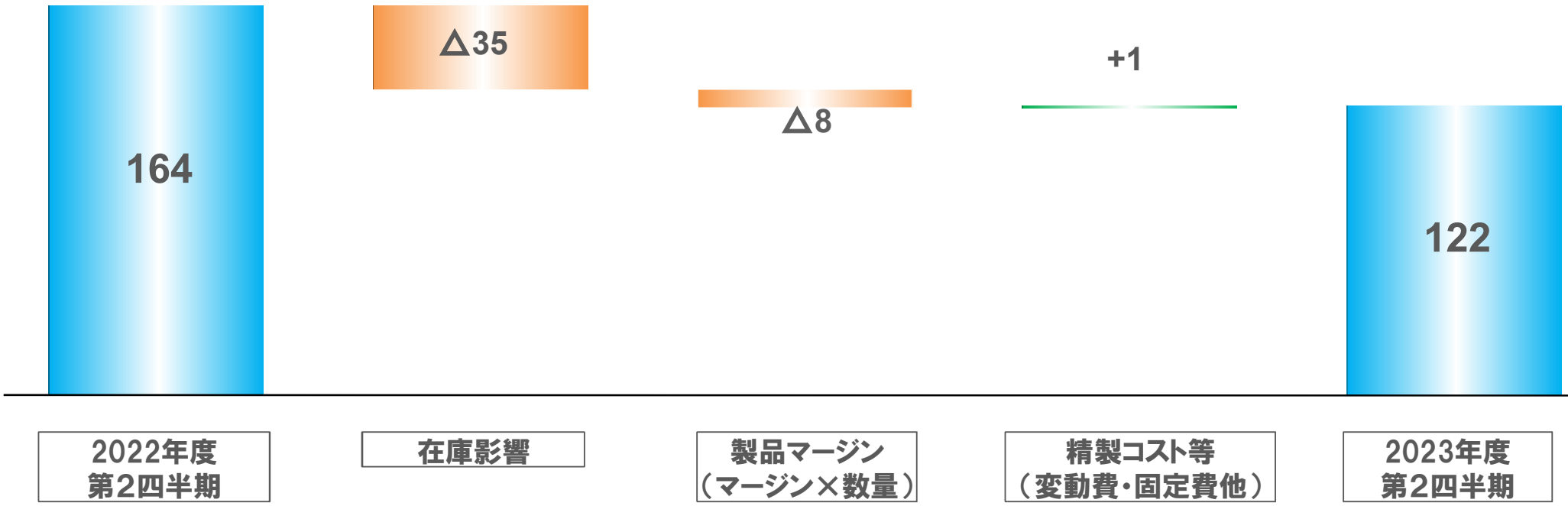
（単位：億円）



第2四半期業績　営業利益増減（対前期比）

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で縮小し、減益要因に
- 国内石油製品市況が高水準で推移したものの、小規模定修の影響による販売数量の減少等により製品マージンは減益要因に
- 小規模定修に伴う精製費増の一方、前期比での原油価格下落に伴う自家燃料費の減少等により精製コスト等についてはほぼ前年同期並み

（単位：億円）



連結貸借対照表の増減概要

（単位:億円）

	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,654	2,109	+544	売掛金 +236 棚卸資産 +234
固定資産	1,294	1,260	+34	機械装置等 △5 投資有価証券 +35
資産　合計	3,949	3,369	+579	
流動負債	2,754	2,265	+489	買掛金 +299 短期借入金 +66 未払揮発油税 +102
固定負債	359	387	△28	長期借入金 △20 修繕引当金 △7
負債　合計	3,114	2,653	+460	
純資産	835	716	+118	利益剰余金 +104
負債純資産合計	3,949	3,369	+579	

	2023年9月末	2023年3月末	増減
自己資本比率	21.1%	21.2%	0.1ポイント悪化
負債資本比率	1.82倍	2.07倍	0.25ポイント改善

連結キャッシュフローの状況

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度第2四半期 内訳	
営業活動によるCF	△13	△327	税引前利益 減価償却費 仕入債務の増加 売上債権増加 棚卸資産増加	135 37 299 △236 △234
投資活動によるCF	△16	△4	有形固定資産取得	△13
財務活動によるCF	31	345	借入金の増減	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2		
現金及び現金同等物の増減	3	11		
現金及び現金同等物の期首残高	83	79		
現金及び現金同等物の期末残高	87	90		

次第

1. 2023年度上期の概況

2. 2023年度第2四半期決算

3. 2023年度通期業績見通し

2023年度 業績見通しの概要

原油価格(ドバイ原油)・為替レートの下期前提

原油価格（ドバイ原油）	為替レート
85ドル／バレル	145円／ドル

【参考】通期見通し前提：

ドバイ原油価格　83.6ドル／バレル、為替レート　143.0円／ドル

2023年度 石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2023年度 通期（計画）	5月公表値	前回見通し比（%）	2022年度 通期	前期比（%）
ガソリン	2,266	2,355	96%	2,499	94%
ナフサ	347	326	107%	386	90%
灯油	347	475	73%	359	97%
ジェット燃料	832	804	103%	970	86%
軽油	1,733	1,762	98%	1,817	95%
A重油	394	410	96%	393	100%
C重油	498	564	88%	167	298%
ベンゼン	113	115	98%	110	103%
キシレン	310	314	99%	339	91%
石油ピッチ	306	323	95%	362	85%
その他	416	435	96%	627	66%
合計	7,561	7,882	96%	8,029	94%
原油処理量	7,138	7,375	97%	7,648	93%
稼働率	85.8%	88.6%		92.2%	

2023年度 通期連結業績見通し

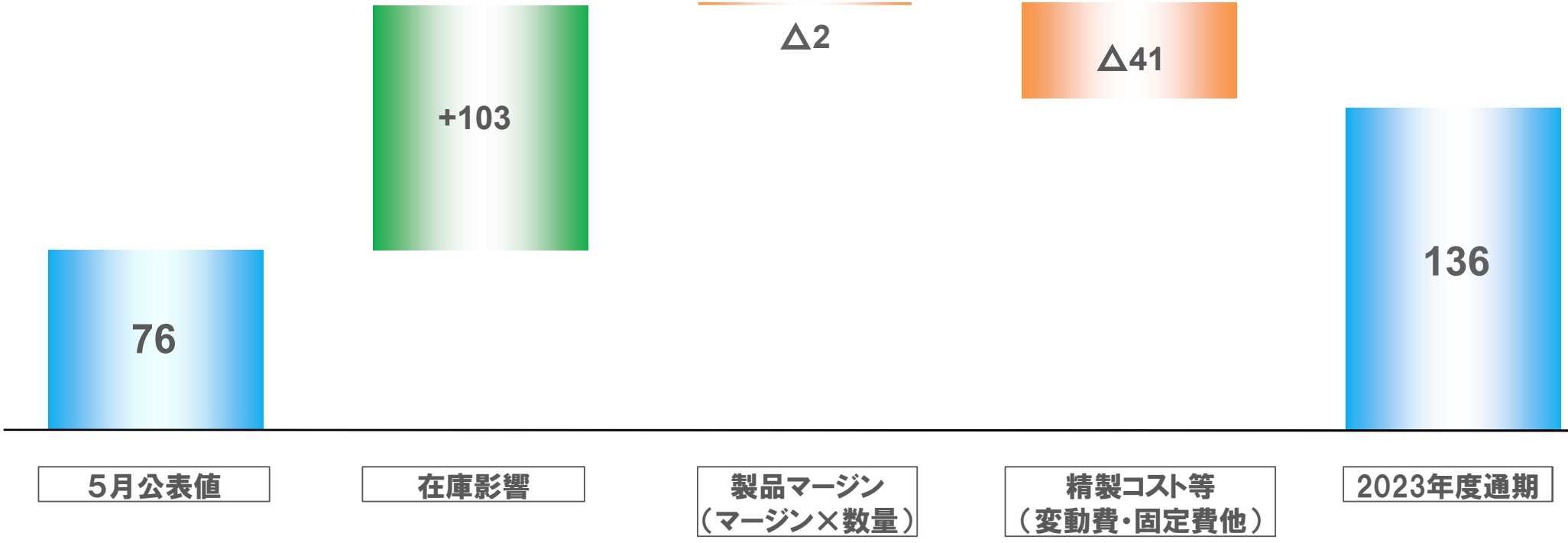
（単位：億円）

	2023年度 通期（計画）	5月公表値	増減		（参考） 2022年度 通期	増減
原油価格（ドル／バレル）	83.6	80.0	+3.6	+5%	92.5	△8.9
為替レート（円／ドル）	143.0	130.0	+13.0	+10%	135.5	+7.5
売上高	7,368	6,880	+488	+7%	8,508	△1,140
営業利益	136	76	+60	+79%	50	+85
経常利益	148	68	+80	+118%	47	+100
親会社株主に帰属する当期純利益	121	56	+65	+116%	35	+85
在庫影響	135	32	+103	+322%	6	+128
在庫影響除き営業利益	1	44	△43	△98%	43	△42
在庫影響除き経常利益	13	36	△23	△64%	40	△27
（参考）						
減価償却費	79	78	+1	+2%		
設備投資	54	52	+2	+4%		

業績見通し　営業利益増減（対前回予想期比）

- 在庫影響は、原油価格及び為替レートの前提を見直したことにより、原価押し下げ効果が拡大し**増益要因**に
- 化成品市況改善の一方、国内石油製品市況の悪化を見込み、製品マージンはほぼ前回予想並み
- 精製コスト等は、原油価格及び為替レートの前提を見直したことによる自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

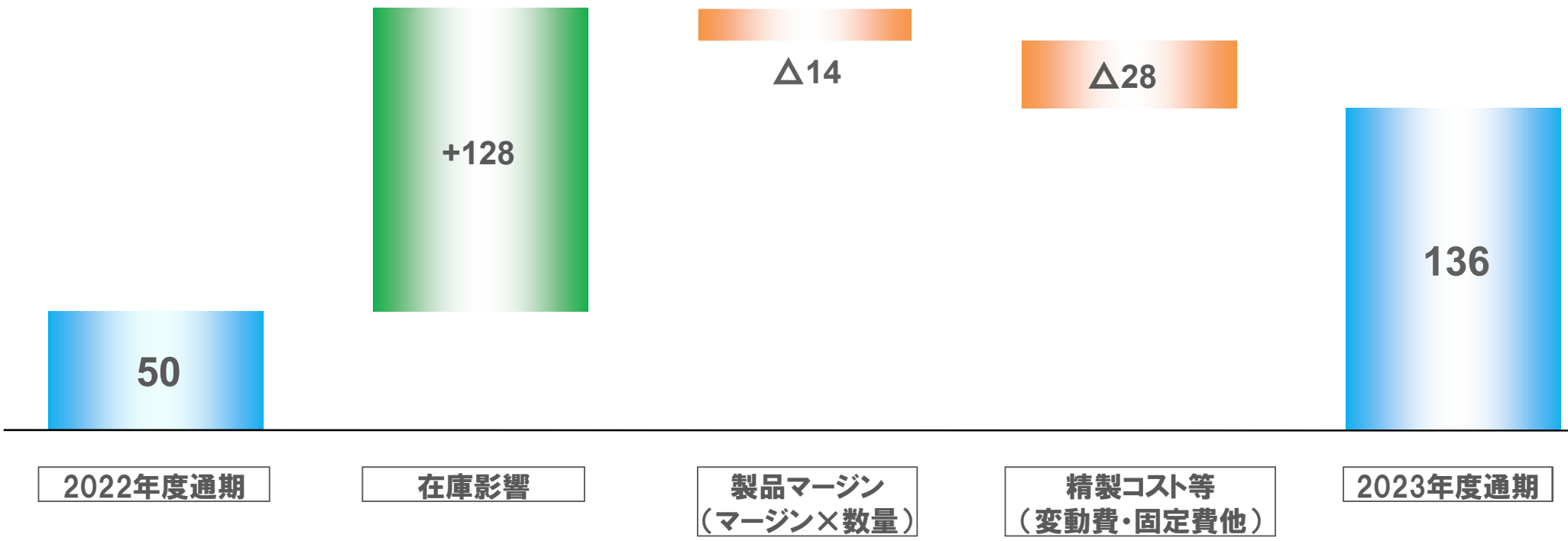
（単位：億円）



業績見通し　営業利益増減（対前期比）

- 在庫影響は、期末にかけて原油価格が下落した前期と比較し、原価押し下げ効果が大幅に拡大し**増益要因**に
- 小規模定修の影響による販売数量の減少等から、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、小規模定修に伴う修繕費等の精製費の増加等により、**減益要因**に

（単位：億円）



【参考】原油価格・為替変動の損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	85ドル	在庫影響	△8.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△6.0億円
為　替　1円/ドル円高に付き	145円	在庫影響	△4.5億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△3.5億円

（注）上記影響額は見通し期間である2023年度下期を対象として試算しています。

お問合せ先

総務部　IR･広報グループ
鈴木・工藤 まで
（TEL:03-5462-7803）